

京都議定書誕生の地・京都市の 地球温暖化対策と都市間連携について

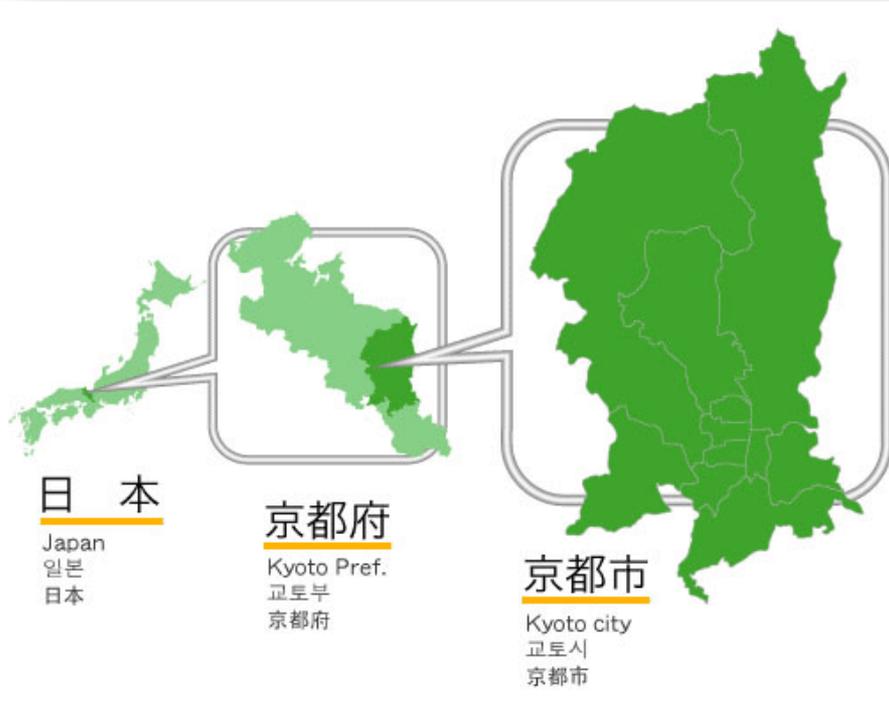
1



2017年12月10日
京都市環境政策局
地球環境・エネルギー担当局長
下間 健之



京都市の都市特性



8～19世紀 日本の首都

豊かな自然との共生・調和

**147万人が生活する
内陸の大都市**

**自治の伝統に裏打ちされた
市民力・地域力**

**39の大学・短期大学が集積し、
15万人の学生が学ぶ
大学のまち**

**優れた伝統産業を基盤に先端技術が栄える
ものづくり都市**

17件※の世界文化遺産

※ 京都市及びその隣接地域

**「京都議定書」誕生の地
環境モデル都市**

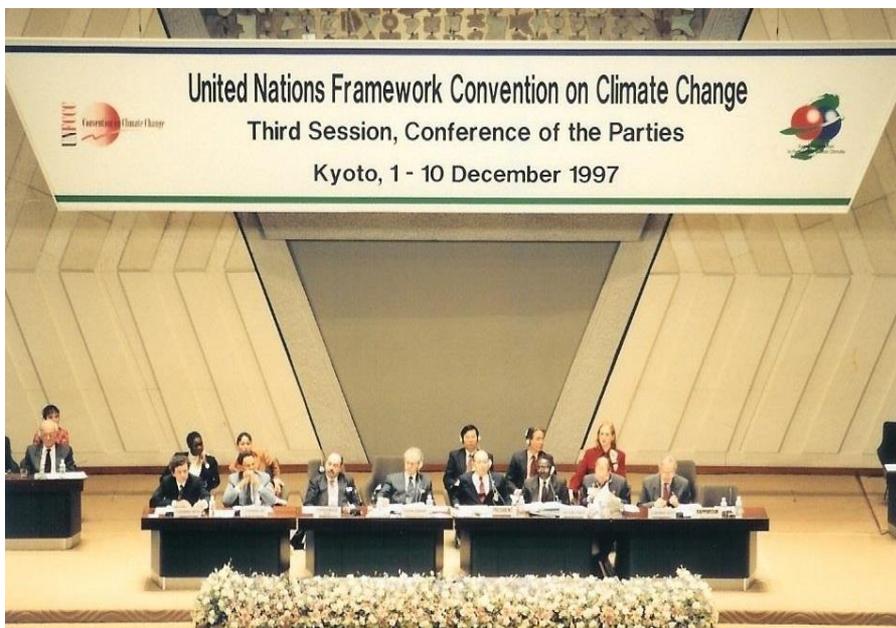
世界の観光ランキング 1位

「トラベル・アンド・レジャー」誌 2014, 2015

「ワンダーラスト」誌 2017

京都市の地球温暖化対策の歩み

～COP3の開催と京都議定書の採択～



世界の地球温暖化対策は、
大きな一歩を踏み出しました！

「京都議定書」採択

ちょうど
20年前

1997年12月、
COP3（国連気候変動枠組条約第
3回締約国会議）で全会一致で採択

京都議定書のポイント

- ❖ 先進国は削減目標を設定し、温室効果ガスの削減を義務付け
（日本の目標は1990年度比6%削減）
- ❖ 途上国は温室効果ガスの削減義務なし
- ❖ 「京都メカニズム」の経済的手法による目標達成
（排出量取引、クリーン開発メカニズムなど）

日本は2008～2012年度
の5箇年の平均として
1990年度比8.7%削減
し目標達成

京都市の地球温暖化対策の歩み

1997年

➤ 気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)開催, **京都議定書採択**
地球温暖化対策の推進に関する計画策定

削減目標 1990年度比 2010年度までに10%削減

2004年

➤ **地球温暖化対策に特化した我が国初の条例制定**

2005年

京都議定書発効

2009年

➤ **環境モデル都市**として国から選定

2010年

➤ **条例の全部改正** 1990年度比15%削減し, 目標達成!

2011年

➤ **新たな目標達成に向け, 新たな計画の策定**

削減目標 1990年度比 2020年度までに25%削減
2030年度までに40%削減

東日本大震災の発生

2013年

➤ 「エネルギー政策推進のための戦略」制定

エネルギー目標(2010年度比 2020年度までに)
エネルギー消費量 15%以上削減
再生可能エネルギー導入量 3倍以上

2014年

➤ 計画改定(エネルギー政策の強化)

2015年

➤ ごみ半減をめざす「**しまつのこころ条例**」制定・施行
COP23開催, **パリ協定採択**

2016年

➤ ロックフェラー財団「**100のレジリエント・シティ**」に選定
(気候変動の影響への適応策の向上)

2017年

➤ 計画改定(民生部門の施策強化, **プロジェクト“0”への道**, **適応策**を追加など)



京エコロジーセンター
環境にやさしい活動の
輪を広げる拠点施設
(2002年4月に開館)

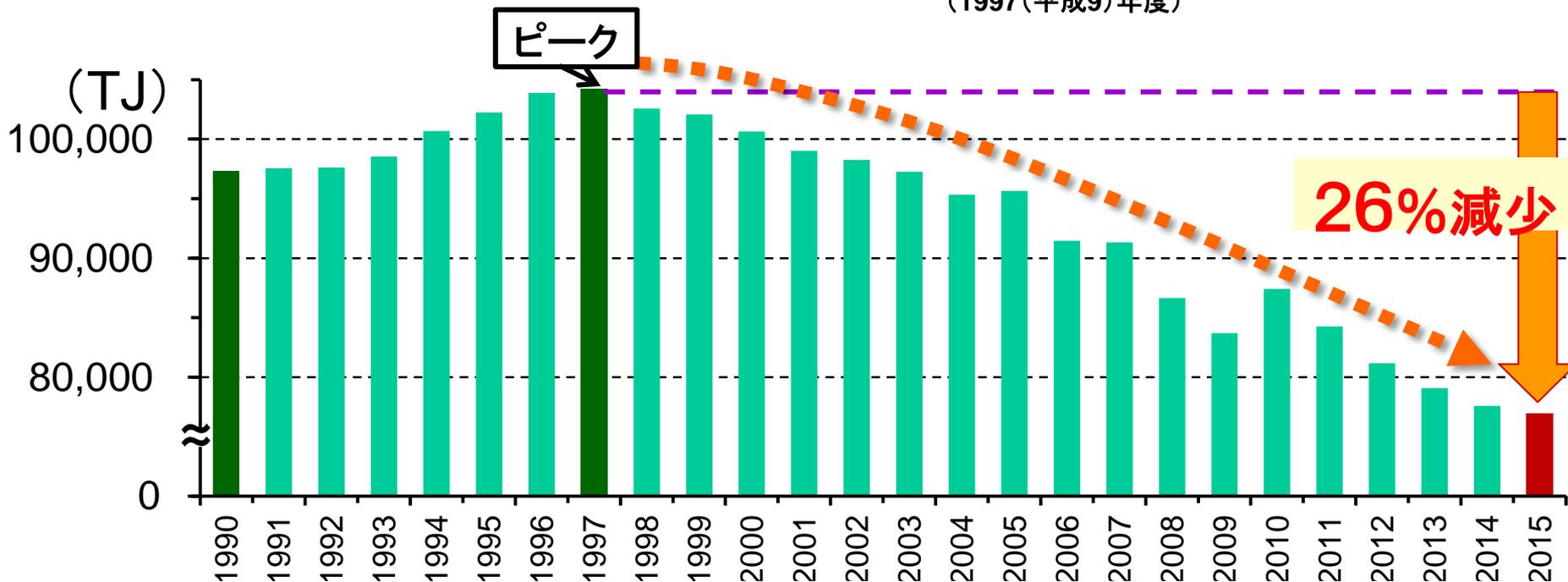
「原子力に依存しない,
持続可能で安心安全な
電力供給体制の実現」
の必要性を一貫して
主張

今年は**京都**
議定書誕生
20周年!

市民・事業者一丸となった省エネ



2015年度エネルギー消費量(京都市域)は **ピーク時から26%減少**
(1997(平成9)年度)



温室効果ガス排出量 (京都市域)

1990年度に比べて 2010年度は **15%削減 目標達成!**

// 2015年度は **3.2%削減** (日本全体 2015年度 3.9%増加)

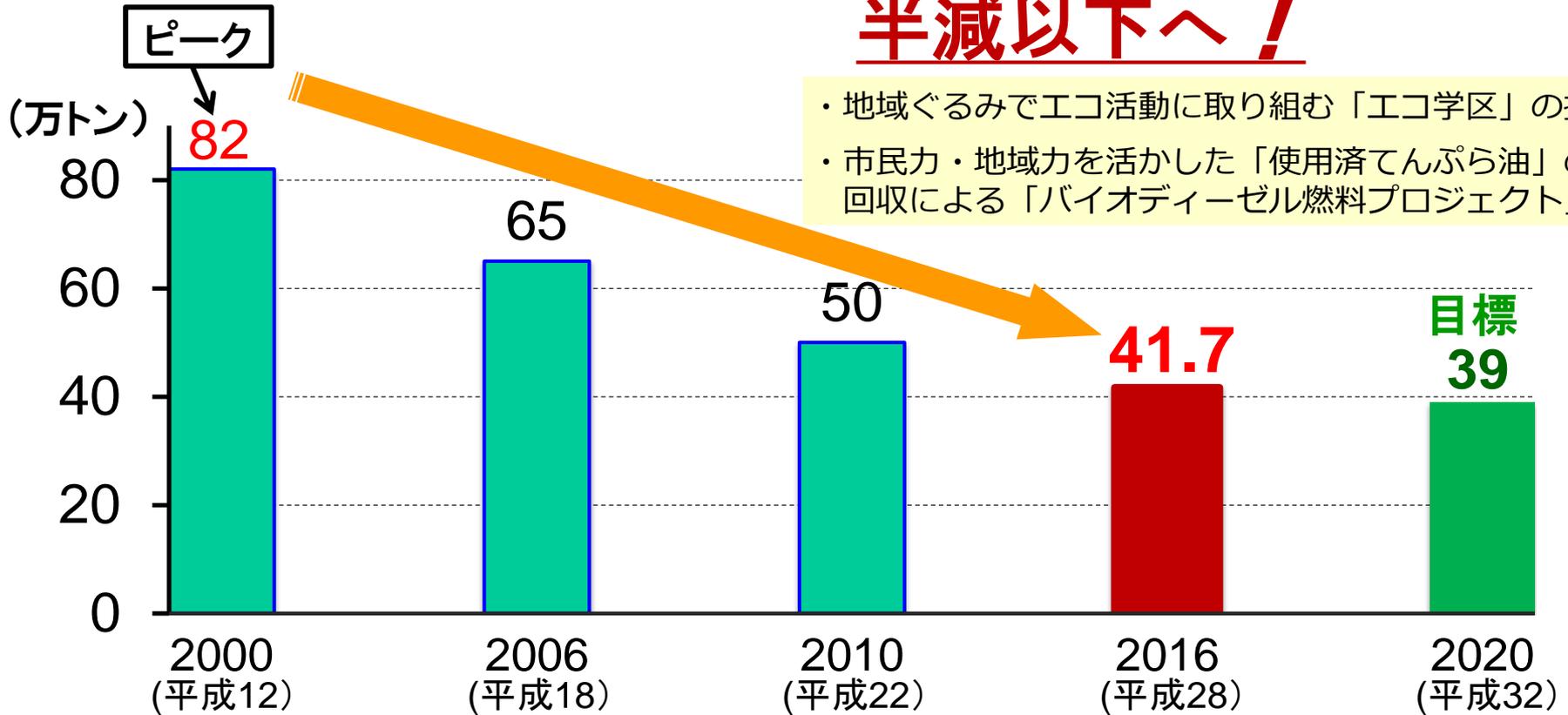
東日本大震災以降の電源構成の変化

電気のCO₂排出係数 2010年度 0.316 → 2015年度 **0.498** (約6割増加)

(単位:kg-CO₂/kWh)

市民ぐるみで**ごみ半減!**

ごみ量はピーク時から **ほぼ半減! (49%削減)**
半減以下へ!



- ・地域ぐるみでエコ活動に取り組む「エコ学区」の推進
- ・市民力・地域力を活かした「使用済てんぷら油」の回収による「バイオディーゼル燃料プロジェクト」

❖ **ごみ処理コストの大幅な削減 年間154億円削減**
2002年度 (ピーク時) : 367億円 → 2016年度 : 213億円

食品ロスを更に削減！半減へ！

- ❖ ごみ組成調査から推計される**食品ロス**（手付かず食品と食べ残し）排出量は**2000年度のピーク時には9.6万トン**
- ❖ **全国で初めて数値目標**を定め、**2020年度の食品ロス**排出量を**5万トン**にまで削減（ピーク時から**半減**）する。



- ❖ 今年度、**全国初の取組**として食品ロスが発生しにくい販売、商慣習の見直しに向けた調査・社会実験を実施

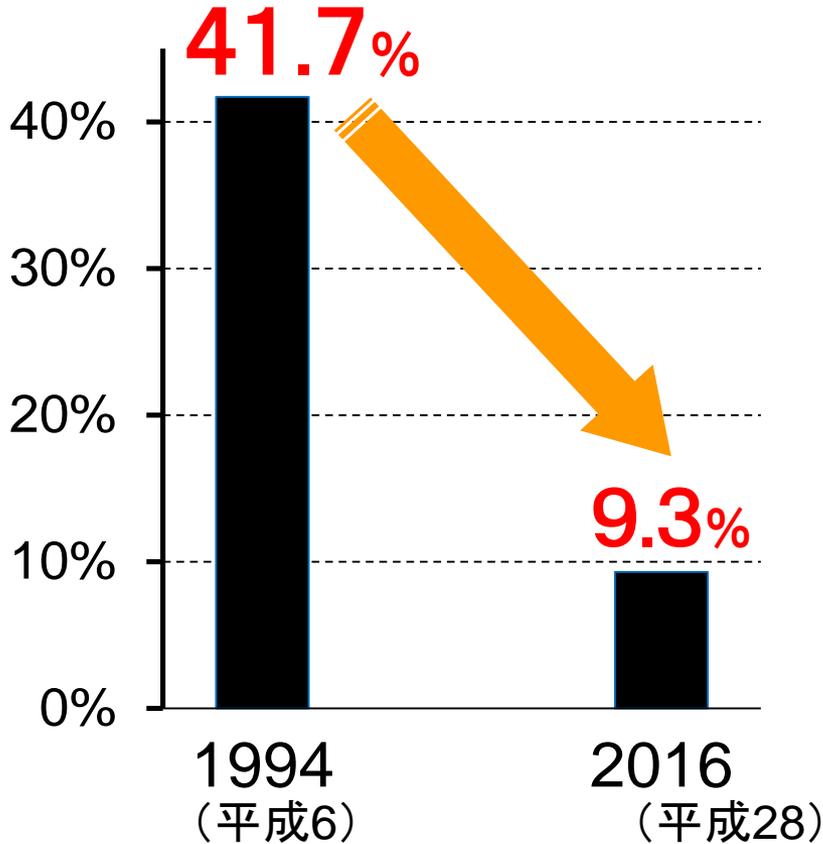
車中心社会から，人と公共交通優先の社会に転換

歩くまち・京都

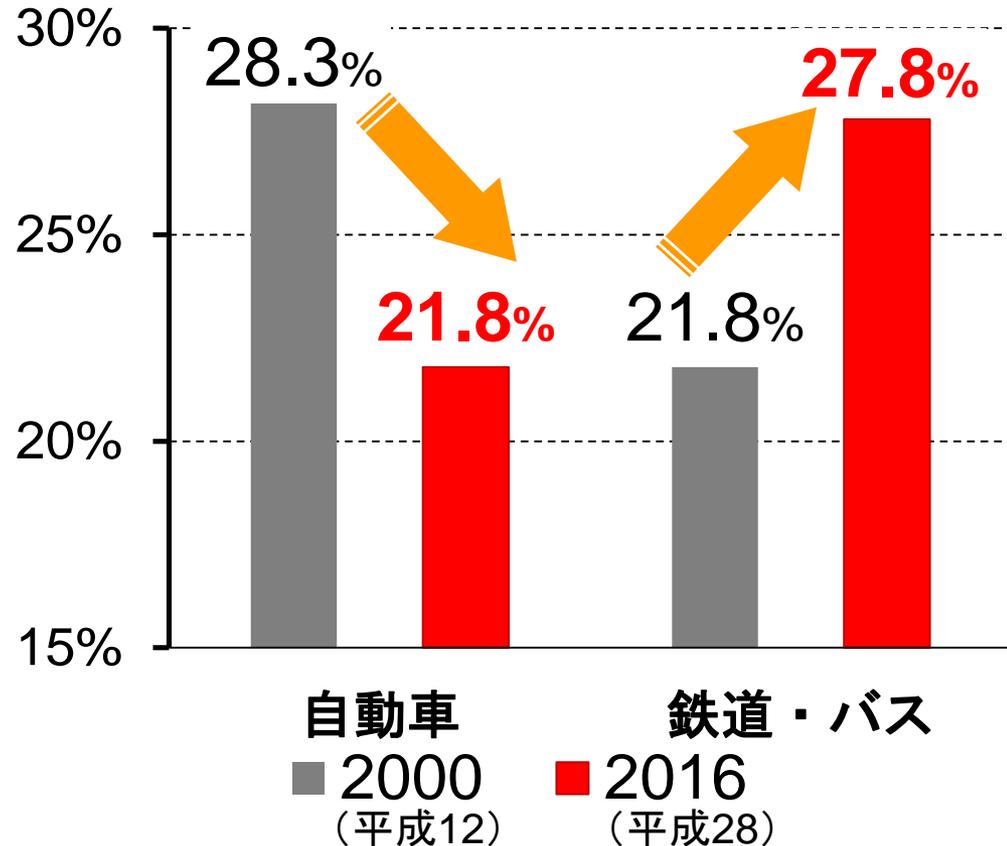


「歩くまち京都」憲章の制定（2010年1月）
「歩くまち京都」総合交通戦略 94施策展開！
・人が主役の魅力あるまちづくり
・公共交通利便性向上

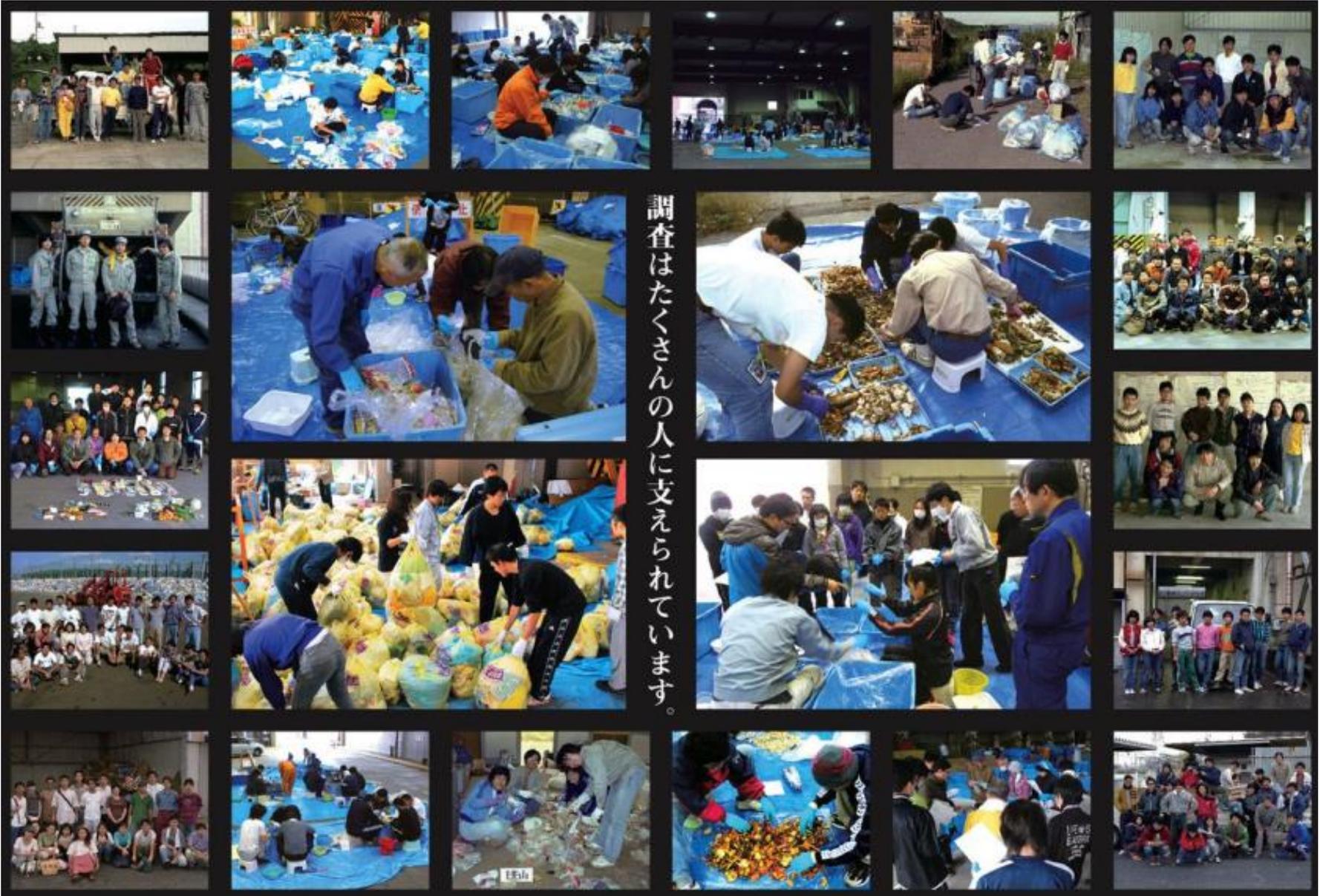
マイカーで京都を訪れる人の割合



交通手段分担率



1980(昭和55)年から37年にわたり、**京都大学と協働して**、 **ごみ細組成調査**を実施 → 成果は**全国のモデル**となる政策へ



調査はたくさんの人に支えられています。

京都市地球温暖化対策計画（2017.3月改定）¹⁰

計画期間 2011年度から2020年度までの10年間

削減目標 2020年度までに、市域温室効果ガス排出量を1990年度比**25%削減**

2030年度の社会像

社会像 1 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち

社会像 2 森を再生し「木の文化」を大切にするまち

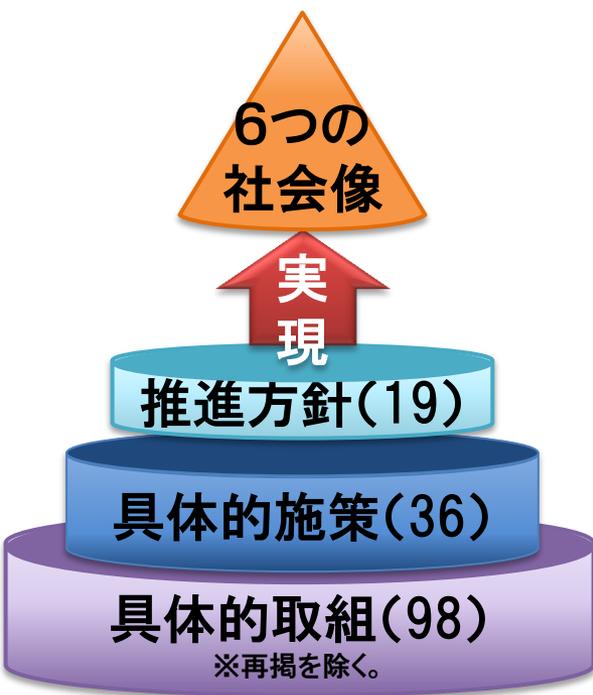
社会像 3 エネルギー創出・地域循環のまち

社会像 4 環境にやさしいライフスタイル

社会像 5 環境にやさしい経済活動

社会像 6 ごみの減量

京都市地球温暖化対策計画（2017.3月改定）¹¹



緩和策

温室効果ガスの排出を抑制する施策



適応策

地球温暖化に伴う影響による被害の防止又は軽減を図る施策

- ❖ 自然災害発生時の避難体制の充実
- ❖ 暑熱対策
- ❖ 熱中症・感染症予防啓発
- ❖ 科学的知見の収集
- ❖ 農林業への影響把握
- ❖ 伝統文化・観光・地場産業への影響把握

新たに、適応策の方向性を具体化！



今年3月に改定した

京都市地球温暖化対策計画に掲げる長期的未来を見据えた戦略

ゼロ

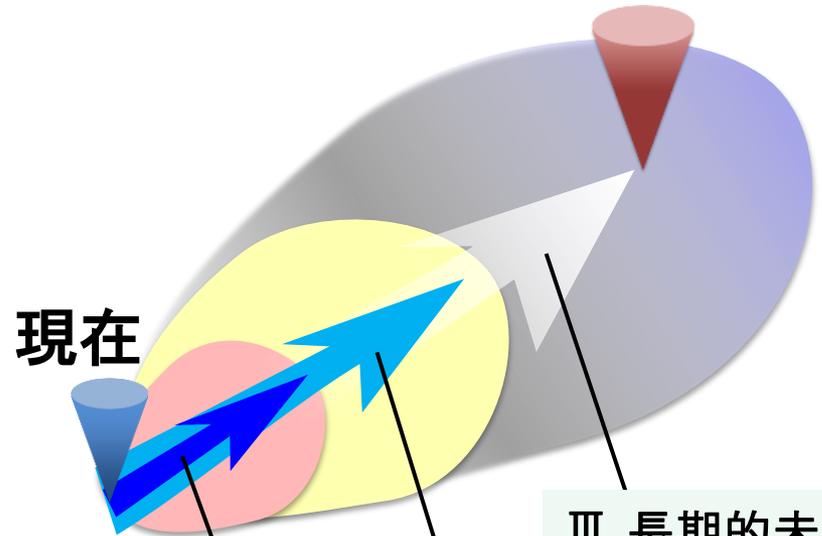
プロジェクト0への道

パリ協定 目標
人為的排出 **実質ゼロ**



- ★ **ひとづくり**
- ★ **ライフスタイルや
社会の仕組みの転換**
- ★ **イノベーション**

長期的未来



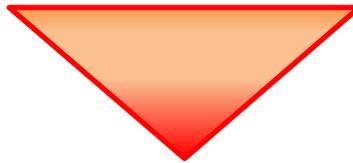
現在

III 長期的未来を見据えた施策

II 中期的未来を見据えた施策

I 削減目標達成に向け着実に実施する施策

- 京都議定書誕生の地としての誇りと責任
- 世界の都市間連携による温暖化対策の大きなポテンシャル
 - ・都市は温室効果ガスの大排出源(世界の炭素排出量の75%)
 - ・都市は, 国家間の利害にとらわれない対応が可能



京都市地球温暖化対策条例において,
温室効果ガスの抑制を図るための
重要施策の一つとして,「国際協力」を明記

《連携事例1》 マレーシア・イスカンダル開発地域における こどもエコライフチャレンジの展開 14

- 京都市では、次代を担う子ども達が、地球温暖化問題について自ら考え体験するとともに、子どもの視点からライフスタイルを見直し、家族と共に地球温暖化防止につながるエコライフの定着を図ることを目的とした、環境学習プログラム「こどもエコライフチャレンジ」を、2010年度から全市立小学校で実施
- 京都市のプログラムを基にした、「マレーシア版こどもエコライフチャレンジ」のイスカンダル開発地域における全小学校での展開(2015年から)を支援

2012年9月～現在

JICA草の根技術協力事業「マレーシア・イスカンダル開発地域における低炭素社会実現に向けた人・コミュニティづくりプロジェクト」を展開

◎支援内容

- 持続可能な低炭素社会を目指した段階的な低炭素教育の実施
- 地域コミュニティ単位での低炭素社会にむけた取組の開始
- これらの活動を促進・引率する人材の育成

マレーシア イスカンダル開発地域





2015年12月に中国政府が開設

- 京都市の環境学習拠点施設「京エコロジーセンター」(COP3記念館)がモデル
- 京都市環境保全活動推進協会が人材育成や効果的な展示について支援
- 開設後も継続して互いの施設を訪れ、双方の環境教育の知見を共有



《連携事例3》 ラオス・ビエンチャン特別市（パートナーシティ） 16 におけるごみ分別パイロット事業の実施



小学校の先生との環境教育
に関する協議



モデル地域のごみ質の展開調査

2016年2月～現在 パイロット事業の実施に向けた活動の支援

- パイロット事業を市内4村のモデル地域で2016年11月から開始
- 現地小中学校でのごみ分別に関する環境教育を実施
- 住民啓発のためのイメージキャラクターのコンクールを開催
- ごみの排出量を把握するため、モデル地域のサンプルごみの展開調査を実施

◆ヒンズー教の聖地「バラナシ市」とのパートナーシティ締結へ

安倍首相・モディ首相立会いのもと提携意向書に調印(2014年8月30日)

◆京都・バラナシの学校間における環境教育交流事業

両市の環境教育交流事業を通じて、バラナシ市における環境意識の向上や、環境にやさしい生活の普及を促進



《連携事例5》 中国・西安市（友好都市）における 大気環境改善に向けた協力事業

◆西安市から大気環境改善に向けた協力要請を受け、友好交流の一環として、西安市の大気環境改善のための協力事業を実施

- ・2008～2010年度：大気環境改善全般
- ・2012～2014年度：浮遊粒子状物質対策



西安市



西安市政府（環境管理部門）に対するヒアリングと意見交換会

《連携事例6》 地球温暖化対策に関する情報の共有を 目指したコミュニケーションの推進

○ イクレイ —持続可能性をめざす自治体協議会— を通じた 本市の地球温暖化対策の取組の発信

1996年に加盟し、京都市長が2012年から東アジア地域
理事会議長を務めている。

* 組織(86の国・地域から約1500の自治体が加盟)



○ 京都市への研修・視察団等に対する、積極的な 情報発信・協力

環境問題を学ぶため本市を訪問した世界の国や地域の視察団等に対し、本市に
おける地球温暖化対策をはじめとする環境政策について情報提供、意見交換

◆ 来訪国等【2017年】

タジキスタン, トルクメニスタン, アゼルバイジャン, ジョージア, アルメニア, ウクライ
ナ, アンゴラ, モザンビーク, ブラジル, 米国カリフォルニア州, マレーシア・タイピン
市, ラオス・ビエンチャン特別市, インド・バラナシ市, カリブ諸国連合事務局 等

○ 日本政府が誘致を表明されているIPCC「気候変動に関する政府間パネル」 総会(2019年開催)のホストシティーを目指す

都市の役割と都市間連携の重要性

世界で人口の**都市集中化**が加速(現在:5割⇒2050年:7割)
都市はエネルギー消費量の6~8割, 炭素排出量の4分の3
を占めている。

→ 都市における環境負荷も増大, 都市の主体的な対応が
より重要に

◆市民の暮らしに直接関わり, 市民の主体的な参画により運営される都市が, 国家や市場の原理に任せるだけではなく, 権限, 財源を確保したうえで, リーダーシップを発揮していく必要がある。

◆都市間連携を強化し, 目標の共有化, 政策や成功事例, ノウハウの普及を通じて, さまざまな問題を解決できる仕組みを構築していかなければならない。



御静聴ありがとうございました。